

事前評価個表

整理番号	46
------	----

地域（地区）名	<small>ちゅうぶさんかく</small> 中部山岳地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長野県	対象市町村	松本市外12市町村
事業実施期間	H23 ～ H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	<p>当該地域は長野県の中部に位置し、森林面積は235,802ha（森林率79%）、このうち民有林は133,046haを占めている。</p> <p>主要な樹種はカラマツ・アカマツであるものの、北部はナラ等の広葉樹が多く存在している。戦後の拡大造林により、森林の齢級構成は10齢級をピークとして、間伐が必要な林分は人工林の約90%にあたる約49,000ha存在し、間伐等の森林整備の推進が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、森林整備に必要な路網の整備を進めているが、林道密度は6.9m/haで、県計画に対する進捗率は約63%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道等として一層整備を図る必要がある。</p> <p>素材の流通は、県下で最大規模の「長野県森林組合連合会中信木材センター」が設置され、同センターに集積されており、地元のみならず県内からも出材がある。今後、更なる地域材の流通拡大に対応するため、直材・曲材やそれぞれの用途に応じた供給体制の整備を進める必要がある。</p> <p>このような課題に対応するため、本事業により搬出間伐を主体とする森林整備及び必要な路網整備を推進する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：17,466ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>路網整備：2,800m 林業専用道開設</p> <p>総事業費：8,518,125千円</p>
費用対効果分析結果	B/C = 3.71
評価結果	<p>必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備と路網整備が適切に計画されている。</p> <p>また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

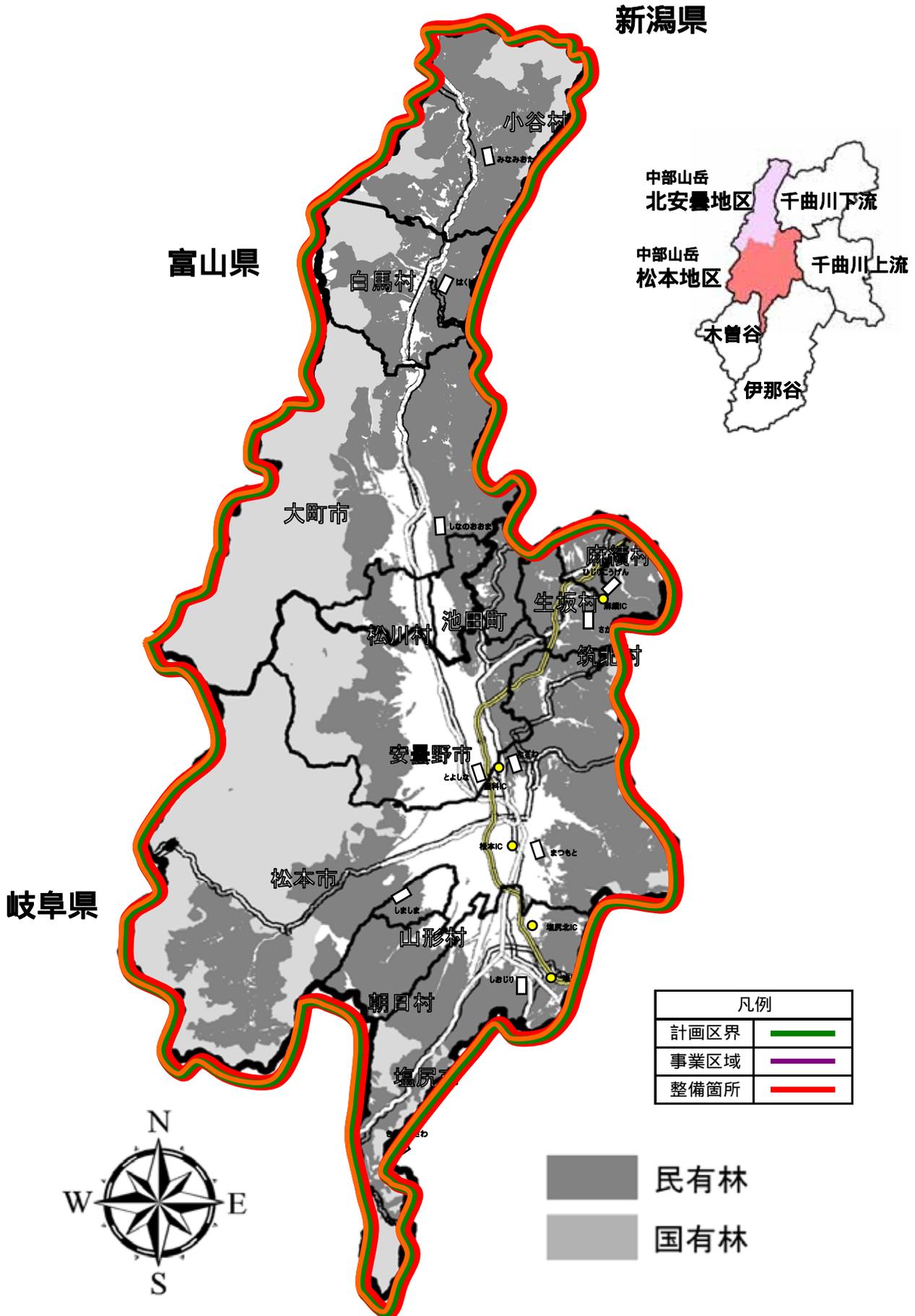
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 中部山岳

長野県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	14,934,530	
	流域貯水便益	5,940,170	
	水質浄化便益	10,141,022	
山地保全便益	土砂流出防止便益	27,630,134	
	土砂崩壊防止便益	303,429	
環境保全便益	炭素固定便益	3,633,421	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	3,856,154	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	192,237	
総 便 益 (B)		66,631,097	
総 費 用 (C)		17,942,205	
費用便益比	$B \div C = \frac{66,631,097}{17,942,205} = 3.71$		

森林環境保全整備事業 中部山岳地域(長野県) 概要図



事前評価個表

整理番号	47
------	----

地域（地区）名	ちくまがわじょうりゅう 千曲川上流地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長野県	対象市町村	小諸市外14市町村
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	<p>当該地域は長野県の東部に位置し、森林面積は175,593ha（森林率71%）、このうち民有林は117,151haを占めている。</p> <p>主要な樹種はカラマツであり、地域の民有林の約57%を占める約55,000haが存在している。戦後の拡大造林により、森林の齢級構成は10齢級をピークとして、間伐が必要な林分は人工林の90%にあたる約62,000ha存在し、間伐等の森林整備の推進が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、森林整備に必要な路網の整備を進めているが、林道密度は9.5m/haで、県計画に対する進捗率は約70%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道等として一層整備を図る必要がある。</p> <p>素材の流通は、森林組合、木材関係業者との協同により「東信木材センター」が設置されており、カラマツ等の集積、出荷等を行っているものの、今後、地域材の流通拡大に対応するため、直材・曲材やそれぞれの用途に応じた供給体制の整備を進める必要がある。</p> <p>このような課題に対応するため、本事業により搬出間伐を主体とする森林整備及び必要な路網整備を推進する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：18,555ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>路網整備：800m 林業専用道開設</p> <p>総事業費：5,235,235千円</p>
費用対効果分析結果	B/C = 3.68
評価結果	<p>必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備と路網整備が適切に計画されている。</p> <p>また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 千曲川上流

長野県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	14,318,313	
	流域貯水便益	3,971,538	
	水質浄化便益	6,780,186	
山地保全便益	土砂流出防止便益	21,756,451	
	土砂崩壊防止便益	227,695	
環境保全便益	炭素固定便益	2,319,585	
木材生産便益	生産等経費縮減便益	10,374	
	木材利用増進便益	10,021	
	木材生産確保・促進便益	3,090,538	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	133	
	森林管理等経費縮減便益	11	
	森林整備促進便益	53,098	
総 便 益 (B)		52,537,943	
総 費 用 (C)		14,241,896	
費用便益比	$B \div C = \frac{52,537,943}{14,241,896} = 3.68$		

事前評価個表

整理番号	48
------	----

地域（地区）名	い なたに 伊那谷地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長野県	対象市町村	飯田市外28市町村
事業実施期間	H23 ～ H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	<p>当該地域は長野県の南部に位置し、森林面積は324,279ha（森林率81%）、このうち民有林は246,095haを占めている。</p> <p>主要な樹種はヒノキ、次いでアカマツの順であり、人工林率は51%と県平均を上回っている。戦後の拡大造林により、森林の齢級構成は10齢級をピークとして、間伐が必要な林分は人工林の90%にあたる約110,000haが存在し、間伐等の森林整備の推進が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、森林整備に必要な路網の整備を進めているが、林道密度は6.1m/haで、県計画に対する進捗率は約51%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道等として一層整備を図る必要がある。</p> <p>素材の流通関係は、間伐材の供給の拠点として「南信木材センター」が設置されている他、原木市場が2箇所あり、間伐材等の集積、出荷等を行っている。また、木質ペレット工場も2箇所設置され、木質バイオマスエネルギー利用の取り組みが行われている。今後、地域材の流通拡大に対応するため、それぞれの分野に応じた体制の整備を進める必要がある。</p> <p>このような課題に対応するため、本事業により搬出間伐を主体とする森林整備及び必要な路網整備を推進する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：26,382ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：11,880,575千円</p>
費用対効果分析結果	B/C =5.72
評価結果	<p>必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備と路網整備が適切に計画されている。</p> <p>また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

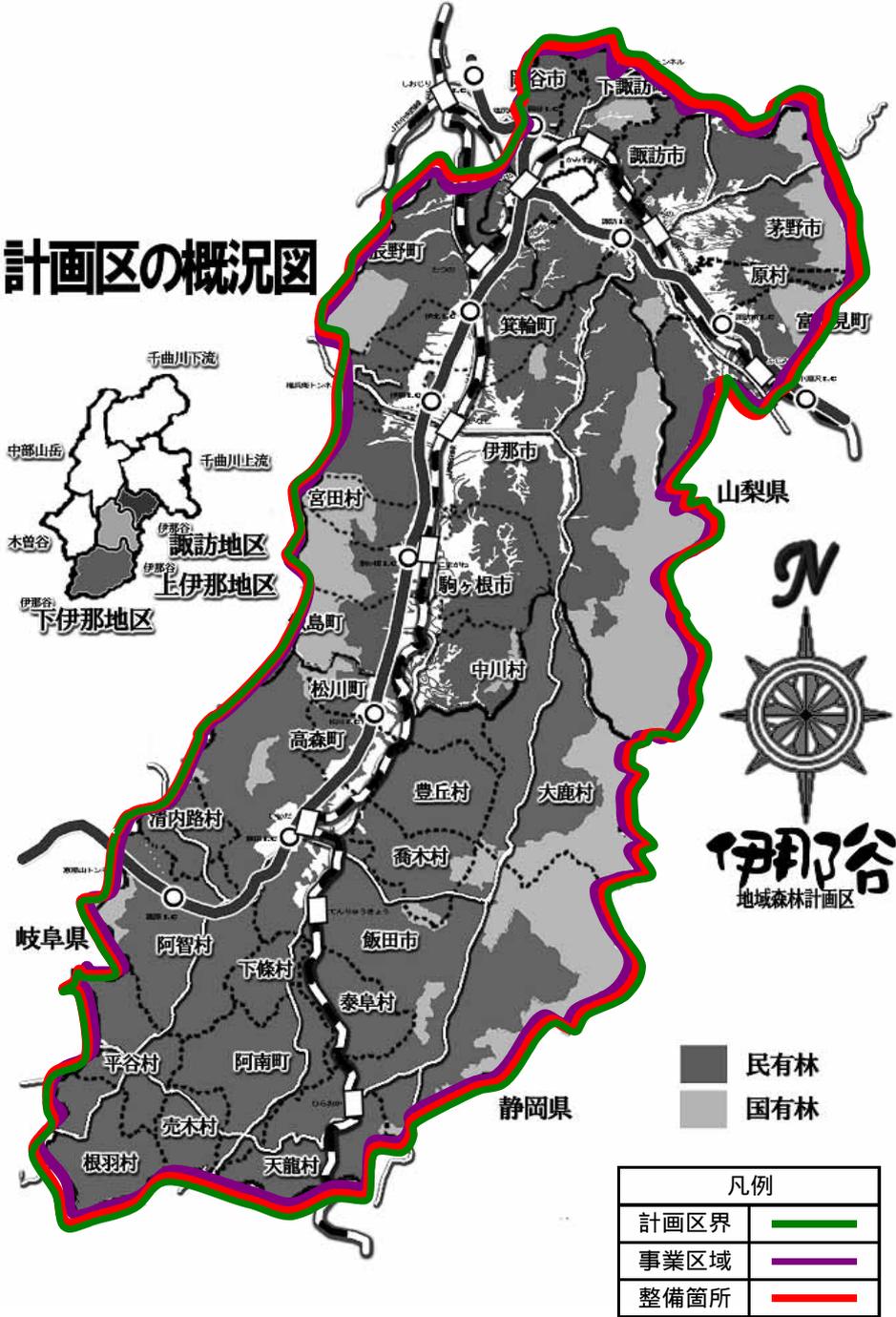
事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 伊那谷

長野県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	28,060,299	
	流域貯水便益	13,422,503	
	水質浄化便益	22,914,840	
山地保全便益	土砂流出防止便益	39,577,098	
	土砂崩壊防止便益	1,415,978	
環境保全便益	炭素固定便益	2,972,470	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	5,469,402	
総 便 益 (B)		113,832,590	
総 費 用 (C)		19,869,411	
費用便益比	$B \div C = \frac{113,832,590}{19,869,411} = 5.72$		

森林環境保全整備事業 伊那谷地域(長野県) 概要図

計画区の概況図



事前評価個表

整理番号	49
------	----

地域（地区）名	木曾谷地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長野県	対象市町村	木曾町外5市町村
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	<p>当該地域は長野県の南西部に位置し、森林面積は144,264ha（森林率93%）、このうち民有林は54,659haを占めている。</p> <p>主要な樹種はカラマツ、ヒノキであるが、ヒノキについては古くから林業経営を行っている地域である。戦後の拡大造林により、森林の齢級構成は10齢級をピークとして、間伐が必要な林分は人工林の90%にあたる約23,000ha存在し、間伐等の森林整備の推進が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、森林整備に必要な路網の整備を進めているが、林道密度は6.9m/haで、県計画に対する進捗率は約61%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道等として一層整備を図る必要がある。</p> <p>素材の流通に関しては、「木曾官材市売事業協同組合」があるものの、その取扱いは国有林材が主体であり、木材業者や製材業者も零細な者が多い。また、平成23年度からは、隣の岐阜県において国産材の合板工場が本格稼働するため、今後の動向に注視する必要がある。地場産業の振興の観点からも、地域材に付加価値を付け流通を図る取り組みが必要である。</p> <p>このような課題に対応するため、本事業により搬出間伐を主体とする森林整備及び必要な路網整備を推進する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：8,525ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：2,730,465千円</p>
費用対効果分析結果	B/C =7.55
評価結果	<p>必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備と路網整備が適切に計画されている。</p> <p>また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 木曽谷

長野県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	9,334,982	
	流域貯水便益	5,011,917	
	水質浄化便益	8,556,324	
山地保全便益	土砂流出防止便益	12,603,504	
	土砂崩壊防止便益	345,378	
環境保全便益	炭素固定便益	1,268,968	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	2,036,063	
総 便 益 (B)		39,157,136	
総 費 用 (C)		5,183,692	
費用便益比	$B \div C = \frac{39,157,136}{5,183,692} = 7.55$		

事前評価個表

整理番号	50
------	----

地域（地区）名	<small>みや・しょうかわ</small> 宮・庄川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岐阜県	対象市町村	高山市ほか2市村
事業実施期間	H23 ~ H27（5年間）	事業実施主体	市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>宮・庄川森林計画区(以下「計画区」という。)は、岐阜県の北部に位置し、高山市、飛騨市、白川村の2市1村から構成されている。四方を山に囲まれており、東の飛騨山脈と、西の白山地の間には、富山湾に流れる神通川と庄川が流れ、その2つの河川にはさまれた山岳地帯は飛騨山地(高原(=高地))と呼ばれる標高1,000~1,500mの山地からなっている。</p> <p>森林面積は、計画区の総土地面積332.7千haの93%に当たる308.3千haで、全県下森林面積の36%を占めている。このうち、国有林が117.8千haで38%、民有林が190.5千haで62%を占めている。</p> <p>計画区の人工林はスギが45%、ヒノキが40%となっており、県全体(スギ：35%、ヒノキ：57%)と比較するとスギの割合が高い。また、天然林の割合(62%)が県全体(52%)に比べて高いのが特徴である。</p> <p>現在の森林・林業を取り巻く情勢は、木材自給率及び材価の低迷、林業従事者の高齢化等、厳しい状況にあり、森林の整備状況は低調で、森林が本来持つ国土保全、水源かん養等の公益的機能を十分に発揮できていない。また、人工林は、9歳級をピークに4~10歳級が大部分を占めており、適期の保育が求められている。</p> <p>このような状況を踏まえ、本計画区では森林の整備にあたって、宮・庄川地域森林計画で定める方針を基本として、多面的機能を発揮する森林整備を推進することとする。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：15,009ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：5,087,000千円</p>
費用対効果分析結果	B/C = 5.16
評価結果	<p>必要性：対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性から見て必要性が高い。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：間伐を中心とした森林施業を効率的に推進することにより、優良材の安定的な生産に繋がりを、また森林の持つ公益的機能がより高度に発揮されることになり、有効性は高い。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

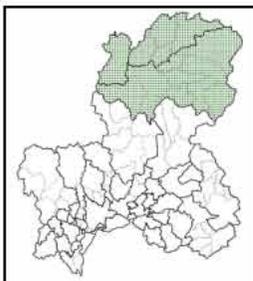
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 宮・庄川

岐阜県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	7,861,315	
	流域貯水便益	3,252,273	
	水質浄化便益	5,552,277	
山地保全便益	土砂流出防止便益	8,690,098	
	土砂崩壊防止便益	160,806	
環境保全便益	炭素固定便益	4,653,153	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	4,811,525	
総 便 益 (B)		34,981,447	
総 費 用 (C)		6,778,302	
費用便益比	$B \div C = \frac{34,981,447}{6,778,302} = 5.16$		

森林環境保全整備事業 宮・庄川地域(岐阜県)概要図



- 宮庄川計画区
- 事業区域
- 市町村界
- 旧市町村界
- 高速道路
- 国道
- 河川
- 整備箇所

